

# 9条守れを圧倒的世論に

東京・新宿 田村委員長、小池書記局長らが署名



日本共産党は18日、東京・JR新宿駅東南口前で、憲法9条改憲に反対する緊急街頭署名宣伝に取り組みました。田村智子委員長と小池晃書記局長が『戦争反対』の思いを、憲法9

条を守れという署名に託してください」などと訴え、党本部の勤務員とともに市民と対話し、署名への協力を呼びかけました。



署名への協力を呼びかける田村智子委員長（左）と小池晃書記局長＝18日、東京・新宿駅東南口

田村氏は、「憲法とはそもそも、国民が政府に平和や人

人の戦死者も出さず一人の命も殺さない自衛隊の歴史を根

権を守らせるためにある」政権・与党が改憲の世論をかきたてること自体許されない」「もっと多くの憲法9条守れの圧倒的な世論を巻き起こしたい」と決意を語りました。小池氏は、「戦後、一

本から変えてしまう」と警鐘を鳴らし、憲法9条を守る必要性を訴えました。30分間で75人が署名に応じ、ある年配の男性は「日本を取り巻く環境は厳しいものがあると聞く。しかし、戦争をしたくないとの思いは同じです」と語り署名。乳児を抱いた母親は「きな臭い動きがあり心がざわつきますこうした署名をやってもらい感謝します」と語り、ペンを走らせました。

## ”高市改憲に対抗” 憲法守れ国会前 3.6万人



(写真) プラカードや旗を掲げて戦争反対、憲法守れと声をあげる人たち＝19日、国会正門前

高市早苗首相が今後1年で改憲発議に道筋をつける考えを表明するも、19日、国会正門前で多くの市民が「改憲反対」「戦争したがる首相はいらない」と声をあげました。総がかり行

動実行委員会、9条改憲NO！全国市民アクションによる「19日行動」。汗ばむ陽気の中、国会前庭も埋め尽くす3万6000人（主催者発表）が「NOW AR」「憲法守れ」というカード

挨拶する  
田村智子委員長



参加した東京都内の会社員（61）は「自民党議員がデモを『ごっこ遊び』と言ったが、民主主義は選挙の1票だけではなく私たちの不断の行動でつくられている」と話しました。

やうちわ、「9」の字バルーンでアピール。同行動と連帯アクションが全国47都道府県と韓国合わせて160ヶ所以上で取り組みました。

**「憲法9条改憲に反対する請願署名」にご協力下さい**

「国家情報会議」設置法案

# 市民監視、人権侵害が強まる恐れ

## 衆院内閣委・塩川氏 「撤回、廃案にすべきだ」

日本共産党・塩川鉄也議員は17日衆院内閣委員会で、「国家情報会議」設置法案について、すでに公安警察や自衛隊など情報機関による市民監視が行われ、違法だとされてもなお謝罪すらしていない現状を踏まえ、情報機関の活動強化を図る「同法案は断じて認められず、廃案にすべきだ」と主張しました。



質問する塩川議員、17日、衆院内閣委

塩川氏は、高市早苗首相が同法案の本会議質疑で「各省庁の情報活動は適切に行われている」と答弁したことに対し、2003年に陸上自衛隊情報保全隊が

自衛隊のイラク派兵に反対する市民や無関係の市民を監視していた事件について「プライバシーや表現の自由を侵害し、16年に仙台高裁が国に賠償を命じている。政府として当事者に謝罪したか」と追及。高市首相は謝罪したかについて一切答えませんでした。塩川氏は「被害者に謝罪すらしていない。こういう姿勢のもとで法案の審議が行われている」と政府の姿勢をただしました。

塩川氏は、岐阜県警大垣署と中部電力の子会社が13～14年に住民運動つぶしを狙った「大垣警察市民監視事件」について、「24年に名古屋高裁が賠償と個

人情報の抹消を命じている。警察は原告に対し謝罪を行ったか」と追及。赤間二郎国家公安委員長は「判決の重みを受け止め、警察を指導する」と繰り返すだけで謝罪をしていないことが浮き彫りとなりました。質問に答えない赤間氏の姿勢に対し他党からも批判が上がりました。

塩川氏は「このような警察の市民監視、人権侵害の違法な活動に対して謝罪もなければ反省もない」と政府の傲慢(ごうまん)な姿勢を追及。「情報機関の情報収集活動の強化を図る法案は、断じて認めることはできない」と訴えました。(「しんぶん赤旗」4月18日付けより)

4月17日  
塩川鉄也  
議員の質問  
①対総理、  
②対政府



4月10日  
塩川鉄也  
議員の  
質問。



4月15日  
塩川鉄也  
議員の  
質問。



### 現行→改編後

自民党が22日の衆院通過を狙っている「国家情報会議」設置法案は政府のインテリジェンス(情報活動)の司令塔機能を強化するため「内閣情報会議」と「内閣情報調査室(内調)を格上げした「国家情報会議」と「国家情報局」を設置。

内閣情報室  
(議長=官房  
長官)

内閣情報調  
査室(内調)

国家情報会議  
(議長=首相)  
重要情報活動  
外国情報活動  
への対処

国家情報局

危険なねらい、第1弾=情報コミュニティ省庁(警察庁、公安調査庁、防衛省、外務省、財務省、金融庁、経済産業省、海上保安庁)が一体で人権侵害拡大、国民監視を強める、第2弾=機密漏えいなどの厳罰化、「スパイ防止」法→(市民監視と弾圧)第3弾=対外情報庁(日本版CIA)設置(市民7団体声明)